

第101期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月16日（火曜日）午前10時

開催場所

金沢市玉川町1番5号

当社 金沢本社 ホール

(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

議案

- 第1号議案 取締役15名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

株主総会にご出席されない場合

書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2026年6月15日（月曜日）午後5時まで

目次

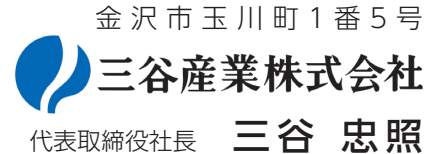
第101期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
事業報告	20
連結計算書類	44

当日は株主様向けに、株主総会の模様をインターネット配信いたします。当日株主総会にご出席いただけない株主様は、こちらをご視聴ください。視聴方法は4頁に記載の「株主総会インターネット配信のお知らせ」をご確認ください。

なお、例年株主総会終了後に行っておりました**会社説明会につきましては、今年度の開催を見送り**とさせていただきます。

証券コード 8285
2026年5月29日
(電子提供措置の開始日 2026年5月22日)

株主各位



第101期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第101期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/meeting



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8285/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「三谷産業」、または「コード」に当社証券コード「8285」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、5頁から6頁のご案内に従って、2026年6月15日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月16日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第101期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第101期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役15名選任の件</p> <p>第2号議案 監査役1名選任の件</p> <p>第3号議案 補欠監査役1名選任の件</p> <p>第4号議案 取締役の報酬額改定の件</p> <p>第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件</p>
4 議決権行使等についてのご案内	5頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以上

- 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項について修正する必要がある場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
- 会社法の規定により、電子提供措置事項について上記各ウェブサイトにアクセスいただき、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求いただいた株主様に限り、書面を送付することになっておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知には記載していません。

- ・ 事業報告 企業集団の現況のうち「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」および「主要な借入先の状況」
- ・ 事業報告 会社の現況のうち「株式の状況」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」
- ・ 連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ・ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- ・ 連結計算書類に係る会計監査報告
- ・ 計算書類に係る会計監査報告
- ・ 監査役会の監査報告

したがって、本株主総会招集ご通知に記載している事業報告および連結計算書類は、会計監査人および監査役が監査をした書類の一部であります。

株主総会インターネット配信のお知らせ

当日は株主のみなさまに、インターネットで株主総会の模様をライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。

1. 配信日時

2026年6月16日（火曜日）午前9時30分から株主総会終了まで

※株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は、議長席および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございますことを予めご了承ください。

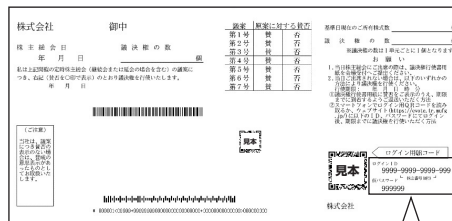
2. パソコンまたはスマートフォンからのご視聴方法

接続先URL <https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

- 上記URLに接続いただくか、右記のQRコードを読み取っていただくことにより、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」（以下、「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。
- 株主様認証画面（ログイン画面）で「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
「ログインID」と「パスワード」は、同封の「議決権行使書の右側（副票）」（以下、「副票」といいます。）の下に記載しております議決権行使WEBサイトの「ログインID」と「仮パスワード」と同じものを使用しております。
※議決権行使WEBサイトの仮パスワードを変更した場合でも、本ウェブサイトでは変更後のパスワードは引き継がれません。そのため、副票に記載の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、副票はお手元にお控えいただきますようお願いいたします。
- ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「視聴する」をクリックしてください。



〈QRコード〉



ログインIDとパスワードは、同封の「議決権行使書」の右側（副票）の下に記載しているものを使用します

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

3. その他

- インターネットによりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上の株主総会への出席とは認められませんので、質問、議決権行使等を行うことはできません。そのため、議決権行使は、行使期限にご留意のうえ、事前に書面または電磁的方法（インターネット等）により行っていただきますようお願いいたします。
- 株主総会のインターネット配信をご覧いただくにあたりましては、ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので予めご了承ください。また、ご覧いただく場合の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- 上記「2.ご視聴方法」にてご案内の方法により、事前に視聴環境のテストを行うことができます。

【本ウェブサイトに関するお問合せ先】

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-676-808（通話料無料）

受付時間は土日祝日を除く午前9時～午後5時（ただし、株主総会当日は午前9時～株主総会終了まで）

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 2026年6月16日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

場所 金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

書面により議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年6月15日(月曜日) 午後5時到着分まで

電磁的方法(インターネット等)により議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従ってご入力ください。

(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)

なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。

行使期限 2026年6月15日(月曜日) 午後5時まで

【ご注意事項】

- ①株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ②議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダーへのインターネット接続料金および通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

■ 書面または電磁的方法(インターネット等)により重複して議決権行使をされた場合は以下の取り扱いとさせていただきます。

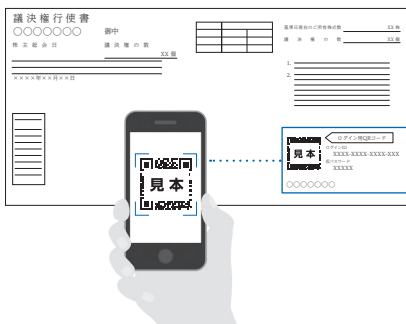
- ① 書面と電磁的方法(インターネット等)の双方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)により行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法(インターネット等)により、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



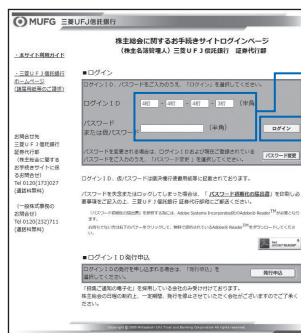
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案

取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。経営の健全性および透明性の向上と、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役1名増員し、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位・担当等	属性
1	三谷 忠照	代表取締役社長 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役	再任
2	森 浩一	取締役副社長 業務執行担当・営業統括	再任
3	竹内 昇	常務取締役 人事担当 兼 空間デザイン統括担当	再任
4	内田 大剛	常務取締役 財務担当 兼 広報担当 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長	再任
5	渡邊 伸寿	取締役 品質担当 兼 生産・製造技術担当	再任
6	正元 敏之	取締役 特命担当 ニッコー株式会社常務取締役	再任
7	深堀 俊彰	取締役 DX推進担当 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	再任

候補者番号	氏名	現在の地位・担当等	属性
8	三浦 秀平	取締役 海外事業担当 兼 ベトナム事業企画促進室長	再任
9	茂 知一	取締役 危機管理担当 兼 関連事業担当 兼 社内情報システム担当 兼 CSR本部長 兼 社内システム室長	再任
10	花田 光世	取締役 慶應義塾大学名誉教授 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会 代表理事	再任 社外 独立
11	長澤 裕子	取締役 坂井法律事務所弁護士	再任 社外 独立
12	清木 康	取締役 慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部部長・教授 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長 同大学通信教育部国際データサイエンス学部学部長	再任 社外 独立
13	増田 幸宏	取締役 芝浦工業大学システム理工学部教授	再任 社外 独立
14	清水雅楽乃	取締役 アステナホールディングス株式会社 常務執行役員 アステナミネルヴァ株式会社 代表取締役社長 株式会社NAIA代表取締役社長	再任 社外 独立
15	岩本 涼	当社顧問 株式会社TeaRoom 代表取締役CEO 一般財団法人文化資本研究所 代表理事 一般社団法人International Matcha Association 代表理事	新任 社外 独立

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく
独立役員候補者

候補者
番号

1

み た に た だ て る
三谷 忠照

(1984年6月20日生)

所有する当社の株式の数

594,500株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2010年 6月 当社取締役
 2012年 6月 株式会社三谷サービスエンジン取締役
 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当
 2012年10月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役 (現任)
 2014年 8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当
 2015年 4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事本部長
 2017年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当
 2019年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当
 2020年 6月 当社代表取締役社長組織戦略担当
 2022年 6月 当社代表取締役社長 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

三谷忠照氏は、取締役就任以降、当社グループの人事労務・人材育成分野に深く携わるとともに、組織横断的な活動の推進により事業拡大に尽力した後、2017年6月より代表取締役社長として、当社グループの6つの事業領域の強みをさらに伸ばし持続的な成長を図ることに取り組んでまいりました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

三谷忠照氏が代表取締役を兼務しております株式会社三谷サービスエンジンは、当社の営業の部類に属する石油製品等の販売を行っております。また、当社は同社と経常的な商取引を行っております。

候補者
番号

2

も り
森 浩一

(1960年10月31日生)

所有する当社の株式の数

37,800株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1984年 4月 当社入社
 2009年 6月 当社執行役員情報システム事業部長
 2012年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長
 2012年 6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
 2013年 1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長
 2014年 7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
 2014年 8月 当社取締役関係会社担当
 2017年 6月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長
 2018年 4月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当
 2018年 5月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当
 2022年 6月 当社常務取締役営業副統括兼社内情報システム担当
 2023年 6月 当社取締役副社長業務執行担当・営業統括 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

森浩一氏は、情報システム部門の営業として業績を支え、取締役就任以降、情報システム部門、空調設備工事部門のみならず、関係会社を含めた業績向上に取り組んでまいりました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者 番号	3	たけ うち 竹内	のぼる 昇	(1965年7月9日生)	所有する当社の株式の数 取締役会出席状況	22,000株 12/12回
-----------	---	----------------	----------	--------------	-------------------------	-------------------



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1988年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2014年 8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長
 2018年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2019年 6月 当社取締役組織構造担当
 2020年 6月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当
 2022年 6月 当社取締役空間デザイン統括担当
 2023年 6月 当社取締役危機管理担当兼空間デザイン統括担当
 2025年 6月 当社常務取締役人事担当兼空間デザイン統括担当(現任)

▶取締役候補者とした理由

竹内昇氏は、空調設備工事部門において営業と技術の両面から業績を支え、取締役就任以降、空調設備工事部門および住宅設備機器部門のグループ会社における横断的な連携による総合力の強化、さらに当社グループの職場環境の改善や、お客さまの生産性、付加価値向上につながる空間提案を推進してきました。また、人事担当として人事制度の改善にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者 番号	4	うち だ 内田	だい ごう 大剛	(1981年8月16日生)	所有する当社の株式の数 取締役会出席状況	3,700株 12/12回
-----------	---	---------------	----------------	---------------	-------------------------	------------------



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2010年 4月 当社入社
 2019年 4月 当社執行役員事業開発本部長兼コーポレート本部経営企画部長
 2019年 9月 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO(現任)
 2021年 4月 当社執行役員経営企画本部長
 2021年 6月 当社取締役広報担当兼経営企画本部長
 2022年 3月 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長(現任)
 2023年 4月 当社取締役広報担当
 2023年 6月 当社取締役財務担当兼広報担当
 2025年 6月 当社常務取締役財務担当兼広報担当(現任)

▶取締役候補者とした理由

内田大剛氏は、経営企画部門および事業開発部門の責任者として、経営計画の立案・編成、業績管理、広報(IR/PR)、新規事業開発、社内インキュベーションプログラム運営などに取り組み、取締役就任以降、新規事業の創出やブランドイメージの向上を図るとともに、財務担当として当社グループの財務基盤の強化にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

内田大剛氏が職務執行者CEOを兼務しておりますアウロステクノロジーズ合同会社と当社は、経常的な商取引を行っております。

候補者
番号

5

わた なべ しん じ
渡 邊 伸 寿

(1958年5月17日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

5,000株
12/12回



再 任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2013年 6月 富士通株式会社ものづくり推進本部本部長
- 2014年 4月 同社テクノロジー&ものづくり本部副本部長
- 2015年 6月 同社テクノロジー&ものづくり本部エグゼクティブディレクター
- 2017年 6月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.
(現 FICT VIETNAM COMPANY LIMITED) へ出向
Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長
- 2020年 7月 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

渡邊伸寿氏は、富士通株式会社にてものづくりの分野の要職を歴任後、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の取締役社長として、ものづくりの分野、特に電子部品の製造分野に携わり、同分野における幅広い経験と豊富な専門知識を有しております。取締役就任以降、当社グループのものづくりの分野における品質向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と知識を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

6

しょう がん とし ゆ き
正 元 敏 之

(1967年7月29日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

5,300株
12/12回



再 任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2000年 2月 当社入社
- 2018年 4月 当社執行役員情報システム事業部長
- 2021年 4月 当社執行役員
当社よりニッコー株式会社へ出向
ニッコー株式会社執行役員陶磁器事業部長
- 2022年 7月 同社上席執行役員陶磁器事業部長
- 2023年 6月 当社取締役特命担当 (現任)
- 2023年 6月 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長
- 2024年 4月 同社常務取締役 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

正元敏之氏は、長年にわたり情報システム部門の営業として業績を支えた後、関連会社において情報システム分野で培った様々な経験を活用しながら、組織横断的な連携やシナジーの創出に取り組んできました。取締役就任以降、特命担当として当社グループの新ブランドの創出・拡販に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号 **7**

ふかぼりとしあき
深堀俊彰

(1976年5月4日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

5,000株
12/12回



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2001年 4月 当社入社
- 2005年 3月 日本オラクル株式会社入社
- 2009年 9月 当社再入社
- 2018年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
- 2021年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長
- 2022年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
- 2022年 6月 当社取締役DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
- 2022年 6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長(現任)
- 2023年 6月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
- 2023年10月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長兼Chalaza推進室長
- 2024年 4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼M&E事業部長兼Chalaza推進室長
- 2025年 4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼Chalaza推進室長
- 2025年 6月 当社取締役DX推進担当兼Chalaza推進室長
- 2026年 4月 当社取締役DX推進担当(現任)

▶取締役候補者とした理由

深堀俊彰氏は、IT分野における幅広い実務経験と知識を有しているとともに、情報システム部門の責任者として情報システム部門の業績向上だけでなく、セグメントを越えたコラボレーションの促進やシナジー創出に取り組んできました。取締役就任以降、DX推進担当として社内だけでなくお客さまの業務改善・効率化を実現するDXを推進してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号 **8**

みうらしゅうへい
三浦秀平

(1977年2月6日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

8,900株
12/12回



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2006年 8月 Aureole Construction Software Development Inc.入社
- 2013年 1月 当社入社 社長室長
- 2014年 2月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長
- 2016年 1月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長
- 2019年 4月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長
- 2022年 6月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長
- 2023年 4月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)

▶取締役候補者とした理由

三浦秀平氏は、ベトナム子会社2社の取締役社長を経験し、当社のベトナム事業推進にあたり幅広い実務経験と知識を有しているとともに、ベトナムにおける優秀な人材の確保・育成、さらにはネットワークの構築に取り組んできました。取締役就任以降、海外事業担当としてベトナムにおける当社グループの業績向上、さらには産学とのネットワーク拡大、Aureoleブランドのイメージ向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

9

しげり
茂ともかず
知一

(1968年10月30日生)

所有する当社の株式の数

8,500株

取締役会出席状況

10/10回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1991年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社内部統制本部ITシステム統制部長
 2009年 4月 当社情報システム事業部産業ソリューション統括部産業システム部長
 2016年 4月 当社情報システム事業部北陸システム部長
 2018年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム部長
 2019年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム統括部長
 2021年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部副事業部長
 2022年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部長
 2023年 10月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼社内システム室長
 2024年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長兼社内システム室長
 2025年 4月 当社執行役員CSR本部長兼社内システム室長
 2025年 6月 当社取締役危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当
 兼CSR本部長兼社内システム室長 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

茂知一氏は、情報システム部門の責任者として業績向上に努めるとともに、IT分野における幅広い実務経験と豊富な知識により当社におけるシステム化やAI活用を推進するとともに、お客様のデジタル化戦略を先導してきました。取締役就任以降、グループ全体の情報セキュリティ対策をはじめとするリスク対策の強化に取り組むほか、サステナビリティ活動を推進してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

10

はなだみつよ
花田光世

(1948年8月8日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1991年 3月 慶應義塾大学総合政策学部教授
 2001年 8月 慶應義塾大学SFC研究所キャリア・リソース・ラボラトリー代表
 2007年 6月 オイシックス株式会社 (現オイシックス・ラ・大地株式会社) 社外取締役 (現任)
 2008年 6月 ディサーフル株式会社監査役
 2011年 6月 当社取締役 (現任)
 2013年 4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事
 2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
 2017年 4月 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

花田光世氏は、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただけており、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は、同氏が有する人事・人材教育分野に関する豊富な識見で、事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で主導いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって15年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

11

なが さわ ひろ こ
長澤裕子

(1973年4月3日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任 社外 独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2006年10月 弁護士登録 (金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所 (現任)
 2012年 4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長
 2014年 4月 金沢弁護士会副会長
 2015年 6月 当社取締役 (現任)
 2023年 4月 金沢弁護士会副会長

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

長澤裕子氏は、弁護士として行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言をいただいております。併せて独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は弁護士としての専門的知見により、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言いただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で関与いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって11年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

12

きよ き やすし
清木康

(1956年1月24日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任 社外 独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1998年 4月 慶應義塾大学環境情報学部教授
 2005年 4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスシステム・プロジェクトリーダー
 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
 2016年 6月 日本データベース学会会長
 2017年 6月 当社取締役 (現任)
 2021年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
 2021年 4月 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 (現任)
 2021年 4月 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長 (現任)
 2026年 4月 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部学部長 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

清木康氏は、情報システム分野 (マルチメディア・データベース、感性データベース、マルチデータベースシステム、意味的連想検索) での権威として豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただいております。併せて独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は情報システム分野の豊富な識見により、情報システム関連事業の進むべき方向性・テクノロジー戦略の検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係等

当社は同氏に「クラウドプラットフォーム関連プロジェクト」のコンサルティング業務を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も情報システム関連のコンサルティングを委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。

候補者
番号

13

ます だ ゆ き ひ ろ
増田幸宏

(1976年10月4日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況0株
12/12回

再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2009年 4月 早稲田大学高等研究所准教授
- 2010年 4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科
建築・都市システム学系准教授
- 2014年 4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授
- 2018年 4月 芝浦工業大学システム理工学部教授 (現任)
- 2018年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

増田幸宏氏は、建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、今後の空調設備工事関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて、独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は空調設備工事関連事業の進むべき方向性等について検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

14

しみ ず う た の
清水雅楽乃

(1981年7月18日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況0株
12/12回

再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2005年 4月 アクセンチュア株式会社入社
- 2011年 7月 EYアドバイザリー株式会社
(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社) 入社
- 2019年 1月 株式会社KPMG FAS入社
- 2021年 6月 アステナホールディングス株式会社入社
- 2021年12月 アステナホールディングス株式会社常務執行役員 (現任)
- 2021年12月 アステナミネルヴァ株式会社代表取締役社長 (現任)
- 2023年12月 AMトレーディング株式会社 (現株式会社NAIA) 代表取締役社長 (現任)
- 2024年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

清水雅楽乃氏は、コンサルティング業界における豊富な経験に加え、M&AやPMIに関する深い知見を有しており、サステナビリティの分野においても、石川県能登地域における循環型農業・畜産業への取り組みを通じて、地域社会と環境に配慮した持続可能なビジネスの創出を実践されております。取締役会等を通じ、当社グループの今後のサステナビリティ活動における進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて、独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は当社グループのサステナビリティ活動について検証・提言いただくことを期待しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

15

いわもと りょう
岩本 涼

(1997年2月11日生)

所有する当社の株式の数

0株



新任 社外 独立

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2018年 5月 株式会社TeaRoom 創業、代表取締役CEO(現任)
- 2023年 5月 株式会社中川政七商店社外取締役(現任)
- 2023年 12月 一般財団法人文化資本研究所代表理事(現任)
- 2025年 8月 当社顧問(現任)
- 2026年 4月 一般社団法人International Matcha Association代表理事(現任)

▶社外取締役候補者とした理由および期待される役割

岩本涼氏は、幼少期より裏千家で茶道経験を積み、現在は茶名 岩本宗涼(準教授)としても活動されています。お茶の思想を通じて、文化と産業を調和的にとらえ持続可能な社会のあり方を探る活動に取り組んでおられます。同氏の経験と知見が当社の経営意思決定に対する監督機能の強化につながると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は当社グループが属する様々な産業の中での文化的な進展や接点の創出等について検証・提言いただくことを期待しております。

▶候補者と当社との特別の利害関係

当社は、同氏と顧問契約を締結し、顧問料の支払いを行っております。なお、本顧問契約は2026年5月31日をもって終了し、新たな顧問契約は締結しない予定です。

- (注) 1. 候補者花田光世、長澤裕子、清木康、増田幸宏、清水雅楽乃および岩本涼の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。なお、候補者花田光世、長澤裕子、清木康、増田幸宏および清水雅楽乃の各氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し両取引所に届け出ており、各氏の選任が承認可決された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。また候補者岩本涼氏についても、同氏の選任が承認可決された場合、新たに独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、当該取締役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該取締役に対し追及する損害賠償請求を除く)。各候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役山本博之氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

やまもとひろゆき
山本博之

(1959年2月23日生)

所有する当社の株式の数	8,500株
取締役会出席状況	12/12回
監査役会出席状況	12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および重要な兼職の状況を含む)

2009年 7月 株式会社北國銀行経営管理部調査役
2011年 5月 株式会社北國銀行より当社へ出向
2011年 7月 当社監査室長
2013年 1月 当社入社 監査室長
2018年 4月 当社執行役員監査室長
2022年 6月 当社監査役 (現任)

▶ 監査役候補者とした理由

山本博之氏は、これまでの監査業務を通じ、当社グループの事業に関する豊富な知見を有しております。監査役就任以降、その豊富な知見を活かし、当社取締役の職務執行に対し適切に監査いただいております。引き続き監査役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

(注) 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております (ただし、当該監査役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該監査役に対し追及する損害賠償請求を除く)。候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める常勤監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、常勤監査役山本博之氏の補欠監査役として選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

し み ず
清水ひ さ し
久

(1970年10月2日生)

所有する当社の株式の数

3,000株



▶略歴(地位および重要な兼職の状況を含む)

- 1996年 4月 当社入社
- 2009年 1月 当社情報システム事業部福井支店福井システム第二課長
- 2014年 4月 当社情報システム事業部北陸システム第二部富山システム第三課長
- 2015年11月 当社コーポレート本部グループ会社統括部グループ会社統括課長
- 2020年 4月 当社コーポレート本部グループ会社統括部長
- 2021年 4月 当社執行役員コーポレート本部長(現任)

▶補欠監査役候補者とした理由

清水久氏は、財務部門の責任者として、当社グループ全体の決算・財務管理業務に従事し、その役割を適切に果たしております。また同氏は財務・会計に関する専門知識のほか、システム開発に関する知識も有しており、監査役に就任した場合には、これまでに培ってきた豊富な職務経験と専門知識により、当社取締役の職務執行に対する監査を適切に行えると判断し、常勤監査役の補欠監査役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

(注) 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、当該監査役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該監査役に対し追及する損害賠償請求を除く)。候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案

取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2024年6月13日開催の第99期定時株主総会において、役員賞与も含め年額550百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）としてご承認いただき今日にいたっておりますが、その後の経済情勢の変化に加え、近年の当社グループの業績および配当の状況を鑑み、基本報酬の支給水準を引き上げること、さらに業績連動報酬である役員賞与について、より業績および配当の状況を反映した報酬体系としていくため、取締役の報酬額について金銭報酬と非金銭報酬を合わせた報酬額を役員賞与も含め年額1,100百万円以内（うち社外取締役100百万円以内）に改定させていただきたいと存じます。取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものいたします。

本議案につきましては、任意の指名・報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決定していること、また当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および社内規程に沿った合理的な内容であることから、相当であると判断しております。

なお、取締役の員数は現在15名（うち社外取締役5名）ですが、第1号議案が原案のとおり承認可決されますと15名（うち社外取締役6名）となります。

第5号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます山田徹氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および社内規程に沿って取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
山田 徹	2025年 6月 当社取締役（現任）

以上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

当連結会計年度の売上高は1,175億31百万円（前期比144億58百万円増 14.0%増）、営業利益は33億79百万円（前期比13億5百万円増 62.9%増）、経常利益は45億19百万円（前期比18億62百万円増 70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億27百万円（前期比11億87百万円増 48.7%増）となり、売上高は6期連続の増収、各段階利益は3期連続の増益となりました。

なお、売上高および各段階利益については、過去最高を更新しました（売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については2期連続で過去最高を更新）。

売上高が前期比144億58百万円増加した要因は、以下のとおり全ての事業セグメントの増加によるものであります。

・情報システム関連事業	+63億63百万円
・化学品関連事業	+45億61百万円
・住宅設備機器関連事業	+13億71百万円
・空調設備工事関連事業	+9億68百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+7億23百万円
・エネルギー関連事業	+1億71百万円

営業利益が前期比13億5百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

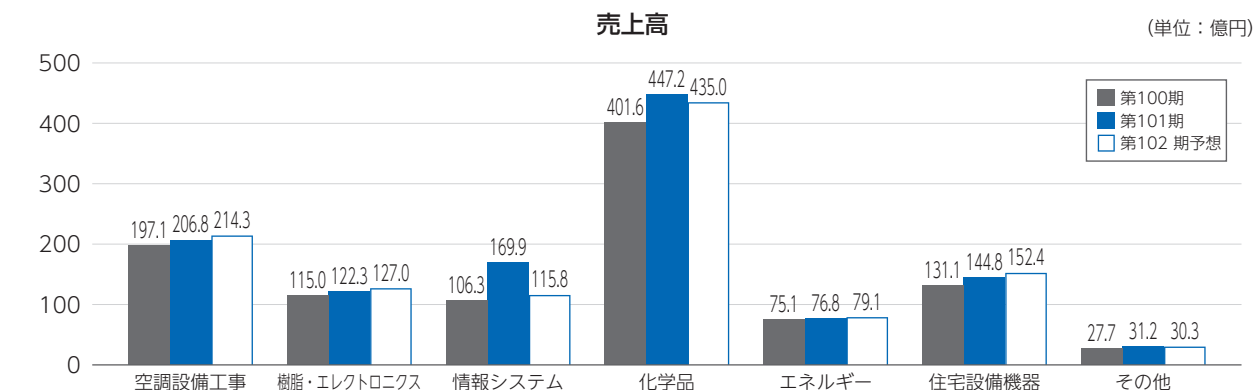
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+6億88百万円
・化学品関連事業	+4億83百万円
・情報システム関連事業	+4億57百万円
・空調設備工事関連事業	+74百万円
・エネルギー関連事業	+59百万円
・住宅設備機器関連事業	△2億29百万円

経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、政策保有株式の整理を進め、投資有価証券売却益を計上したことを主要因に増加しました。

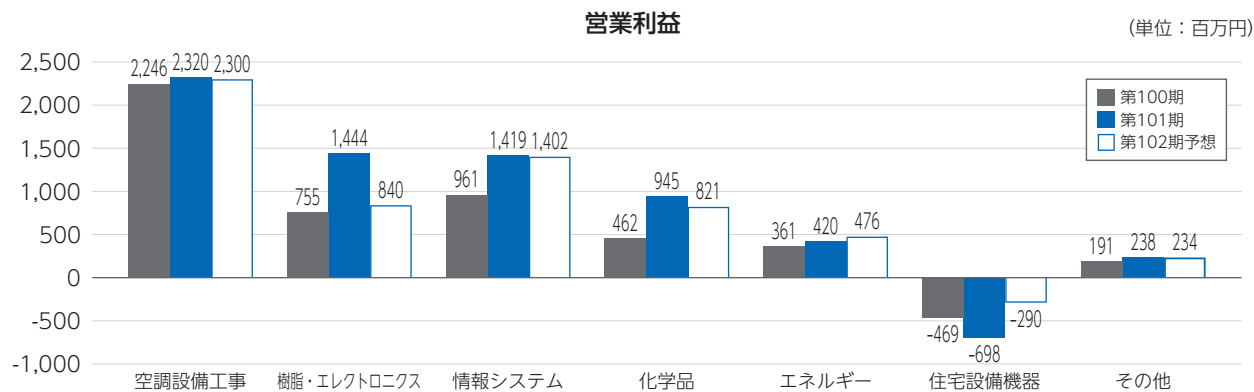
(2) セグメントの状況

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメント別売上高・営業利益比較表



(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。



空調設備工事関連事業

受注高は、首都圏および北陸地区それぞれで、研究施設や病院施設の過去最大の新築工事案件を受注できたことから、前期比31.1%増の247億13百万円となり、2期連続で過去最高を更新しました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前期比4.9%増の206億80百万円となり、営業利益は前期比3.3%増の23億20百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、2期連続で過去最高を更新しました。

樹脂・エレクトロニクス関連事業

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、前期比6.3%増の122億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および継続して実施してきた原価低減活動等が奏功したことに加えて、車載向け以外の新製品納入による利益への寄与もあったことから、前期比91.1%増の14億44百万円となり、過去最高を更新しました。

情報システム関連事業

受注高は、石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール^{*}案件を受注できたことにより、前期比34.0%増の164億50百万円となり、過去最高を更新しました。

売上高は、NEXTGIGAスクール案件の納入ならびに当案件を契機として受注した教育現場のDX推進案件を実施できたことに加え、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから、前期比59.8%増の169億99百万円となり、営業利益は前期比47.6%増の14億19百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、過去最高（NEXTGIGAスクール案件を除いても過去最高）を更新しました（売上高については、2期連続で過去最高を更新）。

※文部科学省が推進する、教育現場におけるICT活用を推進する「GIGAスクール」の第2フェーズのことで、教育現場におけるさらなるICTの活用や、更新時期を迎えた端末の整備が求められています。

化学品関連事業

国内における化成品販売については、顧客の稼働が増加したことおよび新規開拓が順調に進捗したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品および他社製品の販売がともに好調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、既存顧客の需要増により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部において顧客との取引が減少したものの、北部における新規納入に加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前期比11.4%増の447億22百万円となりました。営業利益は、国内化成品における売上高増加に加えて、医薬品原薬における工場稼働率の上昇により、前期比104.6%増の9億45百万円となりました。

エネルギー関連事業

石油製品については、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の稼働が増加したことから、前期を上回りました。

民生用LPガスについては、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の需要が増加したことから、前期を上回りました。

以上により、全体の売上高は、前期比2.3%増の76億88百万円となりました。営業利益は、コスト構造を改善できたことから、前期比16.6%増の4億20百万円となり、過去最高を更新しました。

住宅設備機器関連事業

受注高は、オリジナルブランド『INTENZA®』のシステムキッチンが都内高級マンションを中心に複数の物件で採用されたことから、前期比10.1%増の156億56百万円となりました。

売上高は、首都圏において複数の大型案件の進捗があったことから、前期比10.5%増の144億82百万円となりました。一方で、オリジナルブランドのプロモーション活動に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により、営業損失は6億98百万円となりました(前期の営業損失は4億69百万円)。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は25億95百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（4億79百万円）
- ・化学品関連事業における青森県でのリサイクル炭素繊維事業向け機械装置等への投資（2億59百万円）
- ・当社IDC（インターネットデータセンター）における設備更新のための投資（2億13百万円）
- ・樹脂・エレクトロニクス関連事業におけるベトナム子会社での生産設備導入等への投資（1億73百万円）
- ・化学品関連事業における富山八尾工場での研究設備等への投資（1億65百万円）

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

わが国経済は、継続的な賃上げを背景とした景気の持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇や金融政策の見直しによる金利の上昇、海外経済の減速懸念、各種コストの高止まり等により、経済動向の先行きについては引き続き注意が必要な状況にあります。また、米国の関税政策動向や中東情勢などの地政学的リスクが高まる中、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

本招集通知作成時点における当企業集団の業績に与える中東情勢の影響について検討を行い、その影響を業績予想に織り込んでおります。前提条件としては、現時点で把握できている事実を踏まえ、一時的な混乱は上期には収束し、下期には通常の状態に戻ると想定しております。なお各関連事業への影響は以下のとおりです。

①空調設備工事関連事業

当事業は、サプライチェーンを取り巻く外部環境の影響により、資材調達の一時的な混乱と一部の案件における短期的な延伸が発生しております。一方で、資材調達の多角化をすすめ、関連する事業パートナーとの連携を強化しており、一定の成果も見えていることから、その影響は最小限に抑えられると見込んでおります。

②樹脂・エレクトロニクス関連事業

当事業は、自動車部品等の製造をベトナム等で行っており、材料の一部はホルムズ海峡を経由して調達しております。しかし、ホルムズ海峡の状況を踏まえ、調達先を切り替えるなど材料の確保に努めております。その結果、今後数か月においては、必要量を確保できる見込みが立っております。長期的な安定調達にはいまだ課題が残っておりますが、当企業集団の商社機能等を有効に活用し対応してまいります。

③情報システム関連事業

当事業は、中東情勢による直接的な影響を受けにくい構造になっており、業績への影響は小さいと認識しております。

④化学品関連事業

当事業は、主に日本国内およびベトナムの製造業向けに資材の仕入販売を行っております。資材は世界各国から調達しており、一部にホルムズ海峡を経由するものがありますが、取扱量は限定的であるため、業績への直接的な影響は軽微と見込んでおります。一方で、当事業は、世界各国の製造業の稼働状況や物流環境の変動により需給両面で影響を受けやすい事業構造にあります。そのような中においても、複合商社としての強みを活かし、顧客への資材の安定供給および調達困難な資材への対応に取り組んでおります。また、当事業では、化学分野に強みを持つパートナー企業との協業により、独自のリサイクルビジネスを展開しております。昨今の資材価格の高騰を受け、これまで経済性の面から活用が低迷していたリサイクル技術の再評価も進めており、こうした環境変化を事業機会と捉え、リサイクル技術の活用拡大を通じて収益性の向上と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

⑤エネルギー関連事業

当事業は、民生用LPガスと石油製品の仕入販売を行っております。民生用LPガスについては、中東情勢の影響を受けにくい事業構造です。石油製品については、国内の元売り企業数社からの仕入れを行っております。この元売り各社と共に、ホルムズ海峡の状況を注視しつつ調整を進める中、今後数か月間においては一定量を確保できる見込みが立っております。石油製品の仕入販売は、当企業集団においてホルムズ海峡の通行状況の影響を受ける可能性が最も高い事業です。法人顧客の事業継続や個人顧客の生活に大きな影響を与えるインフラ事業であることの重要性を踏まえ、安定供給に努めております。

⑥住宅設備機器関連事業

当事業は、住宅設備機器の仕入販売・自社製造・設置工事のほか、オフィスやホテル、マンション等の内装工事を行っております。仕入販売については、国内外の複数メーカーとの取引基盤を有しており、一部で受注調整はあるものの、供給が全面的かつ長期的に停止する状況には至っておりません。自社製造については、中東情勢の影響は顕在化しておらず、業績への影響は軽微と認識しております。設置工事および内装工事については、調達環境の変化や建築プロジェクトの遅延等が生じる可能性があり、現時点で想定される影響は業績予想に織り込んでおります。

今後の中東情勢の動向次第では、各関連事業におけるエネルギー市況、原材料価格および物流環境等に更なる影響が及ぶ可能性があります。引き続き関連する外部環境を注視し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示を行う方針です。

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は1,130億円（前期比3.9%減）、営業利益は30億円（前期比11.2%減）、経常利益は39億円（前期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（前期比28.3%減）と予想しております。

なお、引き続き、政策保有株式の売却等を含む資本効率向上の取り組みを継続する方針ではありますが、その実施時期や規模は未確定であるため、業績予想には織り込んでおりません。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<空調設備工事関連事業>

当事業が属する建設業界においては、マンションやビルの新築需要およびリノベーション需要が堅調に推移すると見込まれています。一方で、原材料価格やエネルギーコストの上昇、物流費の高騰等を背景とした建設コストの上昇が続いていることに加えて、就業者の高齢化や若年層の入職者不足を背景とした慢性的な人手不足および時間外労働の上限規制により、生産性向上や業務効率化への対応が求められています。また、省エネ・脱炭素化の潮流を背景とした環境配慮型建築物への対応も重要な課題となっています。

このような中、当事業では、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案等、当社グループの総合力や複合力を活かした付加価値の高い提案に努めることで競争優位性を高めてまいります。また、現場作業が中心のためデジタル化が難しい建設業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでおります。ICTを活用した業務の合理化・効率化により働きやすい職場環境の実現を図るとともに、現場業務を通じて得られる知見やノウハウ・データの蓄積を進めております。さらに、AI技術の進化に対応し、建設工程の生産性向上や品質向上に資する取り組みを推進してまいります。

- ①北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、修理や点検に関するお客様の課題解決につながる保守サービスの提案を拡充し、安定した受注の確保に努めてまいります。
- ②首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工が可能な総合力を強みに、高付加価値な提案に注力してまいります。また、当社グループの複合力を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。

③建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、ベトナムにおいて最大規模の700名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図ってまいります。BIM関連業務においては、BIMエンジニアリングセンターに所属する250名を超える経験豊富なBIM技術者のもと、高い技術力と組織力を活かしたBIM全工程での包括的な提言・提案に取り組んでまいりました。その成果として、再開発事業や物流施設、データセンター等を対象としたモデリング業務の受注が順調に進捗しており、複数のプロジェクトへの参画によりBIM対応力が着実に向上しております。今後も当社グループの強みを訴求する提案を継続し、市場での優位性の向上に努めることで、建設業界の変革を先導するリーディングカンパニーとして選ばれ続ける会社を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.6%増の214億32百万円、営業利益は前期比0.9%減の23億円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

当事業の主要顧客が属する自動車業界においては、ガソリン車の需要は継続すると見込まれるものの、ハイブリッド車や電気自動車への移行を含めた電動化が中長期的に進展すると想定されており、各種の駆動系部品に対応するための高度な技術力が求められています。

このような中、当事業では、既存ビジネスで培ったネットワークやこれまでの経験で蓄積した技術とノウハウを活かし、調達面および技術面での対応力の強化を図ってまいります。また、人の判断力や柔軟な対応力と機械の高精度・高効率な処理を適切に組み合わせ、人と機械が協調する体制を構築してまいります。さらに、より高難度の成形技術の確立に取り組むことで、高い付加価値を創出し、お客様に驚きと感動を提供してまいります。

①自動車関連ビジネスでは、従来の仕様対応型の製品供給にとどまらず、製品開発の初期段階からお客様と協働するフロントローディング活動を通じ、課題解決型の技術提案を強化してまいります。また、ベトナム製造拠点においては、原価低減活動を推進するとともに、高難度の電動化関連部品の量産により一層取り組んでまいります。さらに、検査工程の工数削減と品質安定を両立させるべく、AIを活用した自動外観検査機の量産工程への適用を本格的に推進してまいります。

②自動車関連以外のビジネスでは、自動車関連ビジネスで培ったノウハウを基盤とし、新たに獲得した成形・組立技術を融合することで、密封性が求められる検知器部品や自動インサート成形への展開を図ってまいります。成形から組立までを一体化した多工程自動化を推進するとともに、これらの技術を横展開することで、当事業における新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.9%増の127億9百万円、営業利益は中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や物流コストの増加が見込まれることから、前期比41.8%減の8億40百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

当事業が属する情報システム業界においては、生成AIやクラウドの進化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、セキュリティリスクの増大といった事業環境の変化の中で成長機会が広がっています。特に昨今は、実務におけるAIの活用可能性が一層広がりを見せています。

このような中、当事業では、これまでに当社グループで培ってきたAIの利活用を含む様々なノウハウやオリジナルソリューションを活かし、業務効率化のみならず、業務改革や事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様の持続的成長を実現するとともに、人手不足等の社会的課題の解決にも貢献してまいります。

- ①2024年度より、お客様のデジタル技術の実装およびICTの活用を伴走支援する「バーチャルCxOサービス」を開始しております。近年、人手不足や業務効率化を背景にデジタル技術やAIの利活用が重要な経営課題として認識されている一方で、それらを活用してビジネスモデルや組織、業務プロセスの変革を主導する経営人材が不足しています。そこで当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、デジタル化に関する経営課題を見極めたうえで、解決に向けたソリューションの提案・実装までを包括的にサポートし、お客様の変革を先導してまいります。また、AIの利活用提案については、当社グループ内で部門横断的に蓄積してきた実証事例をもとにお客様へ展開することで、多くのお客様から高い評価をいただいております。今後も当社は、AIの利活用を含め、お客様の経営課題の解決に資する提案を行い、受注拡大に努めてまいります。
- ②石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール案件を受注したことを契機として、多数の自治体でICT環境整備を実施し、培ったノウハウをパッケージ化しました。当パッケージは、タブレット端末やパソコン等のハードウェアの納入およびセキュリティ環境整備にとどまらず、教育現場で必要とされるアプリやWEBサービスの提供、保守運用までを含めることで、教育現場の環境向上および教職員の皆さまの業務効率化を実現するものです。当社は本年4月より、公共・教育ソリューション事業部を新設しました。パートナー企業とも連携し、当パッケージを全国の教育機関へ展開してまいります。また、教育現場には、教育の高度化への対応や、気候変動を背景とした空調環境の整備といった課題があることも確認しております。今後は、ICT環境と空間デザインを融合させた新しい教室空間の提案や教室の二酸化炭素濃度・気流の可視化による学習環境改善等、複合商社である当社グループの強みを活かし、教育現場の総合プロデューサーを目指してまいります。

- ③グループウェアを基盤としたDXソリューション「POWER EGG[®]」については、お客様の業務をより円滑化するための機能強化版を継続してリリースするとともに、よりよいUI/UXを提供するためのメジャーバージョンアップにも取り組むことで、製品競争力の強化を図ってまいります。また、金融機関や民間企業等1,600社を超えるお客様への導入を通じて、経営意思決定迅速化や業務効率化の事例が当社グループには数多く蓄積されております。蓄積した事例をユーザ会で横展開し既存のお客様のさらなる生産性向上を支援するとともに、新規のお客様への提案にも活用することで売上拡大を図ってまいります。
- ④プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza[®]（カラザ）」ならびに印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」については、パートナー企業や業界団体等との協業体制を強化し、受注拡大を図ってまいります。
- ⑤ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.においては、「mcframe」の開発元であるビジネスエンジニアリング(株)とのパートナー関係を深化させ、さらなる営業力・技術力の強化を図ることで、ベトナム国内でのパッケージソリューションの導入拡大に注力してまいります。また、日本市場向けのオフショア開発事業においては、エンジニアのマルチスキル化とAI技術の活用推進に取り組み、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。
- ⑥クラウド関連事業では、子会社のコンフィデンシャルサービス(株)において、堅固な地盤に立地した災害に強いデータセンターを最大限に活用してまいります。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策や自然災害からの早期復旧への対応が課題となる今日において、パートナー企業とも協業し、お客様の事業継続性を向上させる安心安全で高品質なサービスの提供に注力してまいります。

次期の業績については、前期にNEXTGIGAスクール案件の納入があったことから、売上高は前期比31.9%減の115億84百万円、営業利益は前期比1.2%減の14億2百万円と予想しております。

<化学品関連事業>

当事業が属する化学品業界においては、原材料価格の変動への対応や安定供給実現の重要性が高まっています。また、脱炭素化の潮流や環境規制強化により、資源のリサイクルや有効活用等、循環型社会の実現に向けた取り組みも引き続き重要な課題となっています。

このような中、当事業では、当社グループの長年の経験とこれまで培ってきた国内外の調達力を活かすとともに、環境との調和を意識した独自技術の開発・確立に取り組んでまいります。さらに、既存顧客およびパートナー企業が有する多様な機能や技術を繋ぎ合わせ、顧客課題の解決に向けたイノベーションを創出してまいります。

- ①国内における化成成品販売については、業界再編に伴うサプライチェーン構造の変化を踏まえ、当社グループの強みである調達力を発展させるべく安定供給体制の強化に努めてまいりました。また、この変化に柔軟に対応し、新たな営業基盤を拡大してまいります。さらに、商社機能とメーカー機能の組み合わせによる顧客課題の解決に資する事業機会の創出を進めてまいります。
- ②医薬品原薬については、品質管理を最優先し、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の維持、GMP教育の徹底、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善活動を継続してまいります。
また、連続フロー法については、反応装置を連結することで原料の投入と同時に目的化合物を取り出せる効率性と、製造工程における危険性の高い物質に接触する機会を減らすことのできる作業安全性、加えて、省スペースで化学合成が可能で目的化合物を取り出すまでに必要なエネルギーまでも抑制できる環境調和性に優位性があることから、同製法の適用品目を増やすべく、産学官およびグループ内の他セグメントとの連携を進めるとともに、必要な設備投資を段階的に実施してまいります。
これらの活動により、高品質な医薬品原薬を安定的に供給するというメーカーとしての責務を果たしてまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、当社グループの調達力を活かすことで他社との差別化を図り、優位性を高めてまいります。また、新規開発素材に関する受託案件の獲得に注力し、収益性の向上を目指してまいります。さらに、今後の受注拡大を見据え、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場の生産能力増強を進めるとともに、生産体制の強化を図ってまいります。
- ④環境ビジネスでは、有価金属回収および排水処理について、顧客課題に即した技術の高度化や提案力の強化を通じて、資源循環および環境負荷低減に貢献してまいります。また、リサイクル炭素繊維においては、用途開発を推進することで新たな需要の創出を図ってまいります。

⑤ベトナムにおける化成品販売については、営業エリアの拡大を図り、自社製造の高付加価値品の拡販に努めてまいります。また、日本の化成品ビジネスで培ったノウハウをベトナムにも展開し優位性を高めてまいります。

次期の業績については、中東情勢の影響に伴う顧客の稼働減少が見込まれることから、売上高は前期比2.7%減の435億5百万円、営業利益は前期比13.2%減の8億21百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性等、より広い視野に基づいたエネルギー源の選択の重要性が増しています。

このような中、当事業では、「さまざまなエネルギー源の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

①石油製品は、引き続き元売り会社との連携を図り、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を継続してまいります。また、パートナー企業や当社グループ間での協業を通じ、環境負荷の低減を目的としたエネルギー源の最適な組み合わせを提案するとともに、これに関連した機器設備の拡販に取り組んでまいります。

②民生用LPガスは、賃貸住宅オーナーや賃貸管理会社、ハウスメーカー等を対象としたイベントの開催や定期的な情報共有を通じて、さらなる関係の強化を図り、集合住宅および戸建住宅での新規顧客獲得を推進してまいります。また、ガス販売にとどまらず、周辺機器の販売や工事受注の拡大、さらには販売エリアの拡大を図るとともに、独自サービス等を活用した付加価値の高い提案にも取り組んでまいります。

③再生可能エネルギーは、パートナー企業との協業により展開している豊富なバリエーションのソーラーカーポートの全国での販売拡大に向け、展示会への出展や施工協力会社の拡充、当社グループ間での連携を活かした提案活動等、新たな受注獲得につながる取り組みを継続してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比2.9%増の79億10百万円、営業利益は前期比13.2%増の4億76百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

日本の住宅市場は、人口減少や金利上昇局面への転換、建設コストの上昇を背景に、新築住宅着工数は中長期的に減少傾向にある一方で、都市部を中心に高級住宅市場における需要は底堅い状況にあります。

このような中、当事業では、これまでに培ってきた製品開発力と施工力を最大限に活用することで、既存ビジネスの高付加価値化を図るとともに、高級住宅市場の需要を捉えるブランド戦略を推進してまいります。

当社グループには、高級バスタブの『JAXSON』『HIDEO』、システムキッチン・システム収納の『INTENZA[®]』、モジュラーファニチャーの『Tesera[®]』といった住宅設備機器の多様なブランドが存在します。これらブランドを、「美意識は、暮らしの細部に宿る」をコンセプトに、住宅設備機器各々が住空間に調和しつつ、一体として住まい全体の価値向上に寄与するプライムインテリアブランドとして再定義し、統合的なブランド戦略を推進してまいります。また、当コンセプトを体現する場として、昨年8月に石川県野々市市において「sosū select showroom」をオープンしております。当ショールームでは、当社グループをはじめ国内外から厳選したプライム住宅設備機器を展示しており、住空間に溶け込むことで生まれる価値を、実際の空間構成を通じてご確認いただけます。設計初期のインスピレーション創出から製品選定、施工・アフターケアに至るまでを一貫して支援し、プライム住宅設備機器のサプライチェーン構築を進めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比5.3%増の152億46百万円、営業損失は2億90百万円（前期の営業損失は6億98百万円）と予想しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (注) 1 (%)	主要な事業内容
ディサークル株式会社	85	82.97	パッケージソフトウェアの開発および販売
コンフィデンシャルサービス株式会社	60	83.97	データセンターの運営、サービス企画
アクティブファーマ株式会社	300	100.00	医薬品原薬・医薬中間体等の製造および販売
株式会社ミライ化成	20	100.00	化学工業薬品および食品添加物の販売
株式会社インフィル	410	100.00	住宅設備機器・オリジナルブランド商品の販売および設計施工
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340	100.00	住宅機器・空調機器の販売および設計施工、空調・給排水衛生設備工事の設計施工
三谷産業イー・シー株式会社	360	100.00	石油製品・LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムおよび化学品の販売
三谷産業アドニス株式会社	40	100.00	コンピュータ・事務機器等のサプライ品・移動体通信機器の販売、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、名刺・カード印刷
株式会社JAXSON (注) 2	100	100.00	高級浴槽等の開発・製造・販売
株式会社HIDEO (注) 2	100	100.00	高級浴槽・浴室等の開発・製造・販売
株式会社Tesera	100	100.00	オリジナル家具の開発・製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (注) 1 (%)	主要な事業内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500千USドル	100.00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査・分析
Aureole Expert Integrators Inc.	814千USドル	100.00	業務管理、人事労務関連事業
Aureole Information Technology Inc.	4,000千USドル	89.73	インターネット対応ソフトウェアの開発
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472千USドル	100.00	樹脂成形品・電子部品の製造および組立
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800千USドル	100.00	化学品の製造および販売、環境保全コンサルティング
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600千USドル	(100.00)	化学品の販売
Aureole Construction Software Development Inc.	850千USドル	100.00	空調設備工事・住宅機器・オリジナル造作家具のCAD設計および積算
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400千USドル	86.49 (13.51)	機能性素材の製造
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000千USドル	100.00	樹脂成形品の製造
Pear Investment Pte Ltd (注) 3	2,430千シンガポールドル	100.00	海外子会社に対する投融資

- (注)1. 当社の議決権比率は、直接所有比率を表示しております。また、()内は間接所有比率を表示しており、外数で記載しております。
- 2025年4月1日付にて、株式会社JAXSONを分割会社とする新設分割により、株式会社HIDEOを設立しております。
 - 2025年4月28日開催の取締役会において、Pear Investment Pte Ltdの解散および清算を行うことを決議し、清算手続き中であります。
 - 2026年3月18日付にて、ミタニインベストメント株式会社は会社清算いたしました。

2 会社の現況

会社役員の様況

① 取締役および監査役の様況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	三谷 忠照	株式会社三谷サービスエンジン代表取締役
取締役副社長	森 浩一	業務執行担当・営業統括
常務取締役	竹内 昇	人事担当兼空間デザイン統括担当
常務取締役	内田 大剛	財務担当兼広報担当 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長
取締役	渡邊 伸寿	品質担当兼生産・製造技術担当
取締役	深堀 俊彰	DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長
取締役	三浦 秀平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取締役	正元 敏之	特命担当 ニッコー株式会社常務取締役
取締役	茂 知一	危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当 CSR本部長兼同本部法務部長兼社内システム室長
取締役	山田 徹	特命担当 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長
取締役	花田 光世	慶應義塾大学名誉教授 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役
取締役	長澤 裕子	坂井法律事務所弁護士
取締役	清木 康	慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 武蔵野大学大学院データサイエンス研究科研究科長
取締役	増田 幸宏	芝浦工業大学システム理工学部教授

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	清水 雅楽乃	アステナホールディングス株式会社常務執行役員 アステナミネルヴァ株式会社代表取締役社長 株式会社NAIA代表取締役社長
常勤監査役	山本 博之	
監査役	尾島 俊雄	早稲田大学名誉教授 一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事
監査役	寺野 稔	北陸先端科学技術大学院大学学長
監査役	伊藤 聡子	伊藤聡子事務所株式会社代表取締役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役 株式会社IDOM社外取締役

- (注) 1. 取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏は社外取締役であります。
 2. 監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏は社外監査役であります。
 3. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 M&E事業部長兼Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2025年4月1日
伊藤 聡子	監査役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役	監査役 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役	2025年4月10日
伊藤 聡子	監査役 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役	監査役 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役 株式会社IDOM社外取締役	2025年5月27日
竹内 昇	取締役 危機管理担当兼空間デザイン統括担当	常務取締役 人事担当兼空間デザイン統括担当	2025年6月17日

氏名	異動前	異動後	異動年月日
内田 大剛	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	常務取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	2025年6月17日
深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2025年6月17日
茂 知一	執行役員 CSR本部長兼同本部法務部長兼社内システム室長	取締役 危機管理担当兼関連事業担当 兼社内情報システム担当 CSR本部長兼同本部法務部長兼社内システム室長	2025年6月17日
山田 徹	執行役員 三谷産業イー・シー株式会社専務取締役	取締役 特命担当 三谷産業イー・シー株式会社専務取締役	2025年6月17日
山田 徹	取締役 特命担当 三谷産業イー・シー株式会社専務取締役	取締役 特命担当 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長	2025年6月18日
内田 大剛	常務取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	常務取締役 財務担当兼広報担当 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	2025年10月31日
内田 大剛	常務取締役 財務担当兼広報担当 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	常務取締役 財務担当兼広報担当 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長	2026年3月31日

4. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
深堀 俊彰	取締役 DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 DX推進担当 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2026年4月1日
茂 知一	取締役 危機管理担当兼関連事業担当 兼社内情報システム担当 CSR本部長兼同本部法務部長兼社内システム室長	取締役 危機管理担当兼関連事業担当 兼社内情報システム担当 CSR本部長兼社内システム室長	2026年4月1日
清木 康	取締役 慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 武蔵野大学大学院データサイエンス研究科 研究科長	取締役 慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 武蔵野大学大学院データサイエンス研究科 研究科長 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部 学部長	2026年4月1日

5. 当社は、取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏ならびに監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬等	業績連動報酬等	役員退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	483 (30)	280 (27)	147 (-)	35 (3)	20 (-)	17 (5)
監査役 (うち社外監査役)	60 (18)	39 (16)	16 (-)	4 (1)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	543 (48)	319 (43)	163 (-)	39 (4)	20 (-)	21 (8)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2025年6月17日開催の第100期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役2名 93百万円

(金額には、上記イ. および過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、取締役2名93百万円が含まれております。)

ハ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は、取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。算定方法は各取締役の職務責任に応じたウエイトを設定し、受注高・受注粗利益・売上高・経常利益の連結と単体の計画達成率で評価し、加えて継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率を乗じたもので算出しております。

2026年3月期の業績指標の計画達成率および伸長率

業績指標	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	110%	123%
受注粗利益	112%	125%
売上高	106%	114%
経常利益	153%	210%

業績指標	連結伸長率	単体伸長率
経常利益伸長率	70.09%	23.14%

二. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は、取締役が入居する社宅家賃であり「へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりであります。

ホ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2024年6月13日開催の第99期定時株主総会において年額550百万円以内（うち、社外取締役年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち、社外取締役は5名）です。

なお、取締役の報酬額には役員退職慰労金は含まず、また当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものとしております。

監査役の報酬額は、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として「取締役報酬に関する内規」を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する内規」と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりであります。

a. 基本報酬等に関する方針

基本報酬等は、「取締役報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により代表取締役社長が、任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。また、基本報酬等は内規により毎年7月に見直しを行うものとしております。なお、社外取締役の基本報酬は職務責任を考慮してあらかじめ定められた固定額としております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、任意の指名・報酬委員会が「取締役報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。なお、社外取締役には業績連動報酬等は支給しないものとしております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、取締役が職務執行上必要な場合に入居する社宅家賃であり、「役員社宅に関する細則」の定めにより当社がその一部または全部を負担するものとしております。

d. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬等は、原則として、賞与引当額を超えないものとしております。また、非金銭報酬等については、所得税法基本通達に基づく割合にて会社負担分を支給するものとしております。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する事項

基本報酬等は毎月、業績連動報酬等は当該事業年度の業績に係る分を翌事業年度の6月に支給するものとしております。役員退職慰労金は、取締役が取締役を退任する場合、常勤取締役が非常勤取締役になる場合、または代表取締役が取締役となる場合に、株主総会決議により役員退職慰労金を支給することができるものとしております。なお、役員退職慰労金の詳細については「役員退職慰労金内規」の定めによるものとしております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の承認を得た取締役の報酬額の範囲内で「取締役報酬に関する内規」の定めに従い、取締役会または取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が決定するものとしております。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性を確認するものとしております。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

特記すべき事項はありません。

ト. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 三谷忠照氏に対し各取締役の基本報酬等の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

チ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	45,537
現金及び預金	9,026
受取手形	70
売掛金	18,865
電子記録債権	3,118
完成工事未収入金	6,190
商品及び製品	2,345
仕掛品	717
未成工事支出金	113
原材料及び貯蔵品	1,344
その他	3,769
貸倒引当金	△26
固定資産	55,994
有形固定資産	16,412
建物及び構築物	9,593
機械装置及び運搬具	1,086
工具、器具及び備品	491
土地	4,059
リース資産	1,052
建設仮勘定	129
無形固定資産	1,078
ソフトウェア	849
リース資産	148
電話加入権	36
その他	44
投資その他の資産	38,504
投資有価証券	36,183
差入保証金	1,438
繰延税金資産	141
その他	792
貸倒引当金	△53
資産合計	101,531

科目	金額
負債の部	
流動負債	33,702
支払手形及び買掛金	12,180
電子記録債務	1,861
工事未払金	2,198
短期借入金	8,505
リース債務	438
未払法人税等	851
未払消費税等	411
未成工事受入金	348
役員賞与引当金	269
受注損失引当金	15
完成工事補償引当金	63
株主優待引当金	67
その他	6,490
固定負債	10,863
長期借入金	1,717
預り保証金	145
リース債務	899
繰延税金負債	6,732
役員退職慰労引当金	547
退職給付に係る負債	420
資産除去債務	286
その他	113
負債合計	44,565
純資産の部	
株主資本	39,291
資本金	4,808
資本剰余金	3,383
利益剰余金	31,141
自己株式	△43
その他の包括利益累計額	17,478
その他有価証券評価差額金	16,628
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	778
退職給付に係る調整累計額	52
非支配株主持分	196
純資産合計	56,965
負債及び純資産合計	101,531

連結損益計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	117,531
売上原価	94,820
売上総利益	22,711
販売費及び一般管理費	19,331
営業利益	3,379
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	608
持分法による投資利益	394
仕入割引	78
賃貸料	155
為替差益	90
その他	154
営業外費用	
支払利息	182
賃貸設備費	118
投資事業組合運用損	14
貸倒引当金繰入額	53
その他	42
経常利益	4,519
特別利益	
固定資産売却益	157
投資有価証券売却益	791
関係会社株式売却益	104
関係会社清算益	10
補助金収入	181
持分変動利益	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	315
関係会社出資金評価損	220
減損損失	208
税金等調整前当期純利益	5,018
法人税、住民税及び事業税	1,579
法人税等調整額	△210
当期純利益	3,649
非支配株主に帰属する当期純利益	21
親会社株主に帰属する当期純利益	3,627

定時株主総会会場ご案内図

会場

金沢市玉川町1番5号
当社 金沢本社 ホール

交通

- JR金沢駅 - 三谷産業(株)金沢本社
- タクシー…約7分
 - バス…………南町・尾山神社バス停下車、徒歩約3分
(金沢駅東口バスターミナル8,9,10,11番のりば)
 - 徒歩…………約15分



※当社駐車場は台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用のうえご来場いただけますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。